

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-05	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
					内線		458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-01	モノづくりクラスター形成促進事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 27年度 ○ 26年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	02	新産業・新事業の創出支援				
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。						
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者						
内容	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC (Monozukuri Arakawa City Cluster) プロジェクトを推進する。 1 ビジョンの策定と共有化 2 顔の見えるネットワーク構想 3 特定テーマ研究会の推進による先行事例の創出 4 フロントランナーの育成 5 若手異業種交流の推進 6 支援組織・支援体制の構築						
経過	平成18年6月 東葛川口つくば(TX沿線)ネットワーク支援活動の対象地域への位置付け、MACCプロジェクト立ち上げ 平成19年5月 MACCコーディネータの1名配置 平成20年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(2名体制) 平成21年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(3名体制) 平成22年4月 事業推進方法を業務委託から職員・MACCコーディネータによる直営に変更、効率化を図る。 異業種交流活動支援事業を統合 平成23年4月 MACCコーディネータの1名増員配置(4名体制)						
必要性	地域産業活性化のためには「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である。						
実施方法	( 二一部委託 ) ( 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 )						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		25,518	17,753	21,810	22,037	22,157	22,256
①決算額(27年度は見込み)		23,814	15,857	20,884	21,074	20,785	21,502	22,580
②人件費等		5,701	8,703	12,129	11,836	8,606	7,339	
③減価償却費			3,196	4,665	4,841	3,718	3,088	
【事務分担当】(%)		70	110	150	150	110	95	
合計(①+②+③)		29,515	27,756	37,678	37,751	33,109	31,929	22,580
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		29,515	27,756	37,678	37,751	33,109	31,929	22,580
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	MACCプロジェクト参加企業数	78	81	86	92	95	95	94

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	MACCコーディネータ報酬	16,738	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,063	報酬	MACCコーディネータ報酬	17,178
共済費	MACCコーディネータ共済費	2,386	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,472	共済費	MACCコーディネータ共済費	2,538
旅費	職員旅費	504	報償費	講師謝礼	177	報償費	講師謝礼	484
需用費	消耗品、印刷製本	171	旅費	職員旅費	756	旅費	職員旅費	846
役務費	郵送料	117	需用費	消耗品、印刷製本	172	需用費	消耗品、印刷製本	350
委託料	パンフレット作成委託	662	役務費	郵送料	120	役務費	郵送料	247
使用料等	セミナー会場使用料	112	委託料	パンフレット作成委託	464	委託料	パンフレット作成委託	773

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	新製品・新技術の開発件数	4	3	4	4	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数
②							
③							

（問題点・課題分析）	既存の連携機関に加え、新たに連携協定を締結した東京都立産業技術研究センター、東京電機大学、東洋大学と密に意見交換をしながら連携を深め、企業の課題解決、新製品開発等に繋げる取り組みをより一層推進することが必要である。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 実施区：墨田・葛飾・足立・台東・世田谷

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	様々な業種・規模の企業とのネットワーク拡大を図るとともに、社会経済環境に応じた先進的な取り組みを展開する。	区の主体的な取り組みに加え、企業同士の自主的な連携構築をサポートし、広域的なネットワーク拡大を図った。	近隣自治体と協力して支援することで、広範囲に企業や機関等が連携できる体制を構築する。
②	MACCフォーラムや各種セミナー等を通じ、MACCプロジェクトの活動のプレゼンスを高めて、ネットワークの拡張に努める。	すでにMACC会員企業に登録している企業以外にも多く参加するセミナー等を複数回実施し、ネットワークの拡張に繋がった。	MACCフォーラムや各種セミナー等を通じ、MACCプロジェクトの活動のプレゼンスを高めて、ネットワークの拡張に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組が極めて重要。

況議 （要 質 問 状）	平成19年 二定 専門的な人的配置の強化について
--------------------------	--------------------------

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	●	協働	○	業務	○	財務	○	人事	○
事務事業名	産学連携推進事業			部課名	産業経済部経営支援課		課長名	勝田					
				担当者名	宮原		内線	457					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-02			産学連携推進事業									
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 27年度 ○ 26年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18年度			根拠	産学連携研究開発支援事業補助金交付要綱 他								
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等									
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画		○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市											
	政策	05 活力ある地域経済づくり											
	施策	02 新産業・新事業の創出支援											
目的	大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。また、区内中小製造業者の技術力向上並びに区内中小製造業者と首都大学東京及び山形大学工学部等との産学連携の推進を図る。												
対象者等	区内製造業者ほか												
内容	<p>(1) 産学連携研究開発支援事業 区内中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を補助</p> <p>(2) 地域産業活性化研究補助事業 荒川区の地域産業の活性化または地域課題の解決に繋がるもので、成果が区民や区内中小企業に還元される研究を行う連携協定締結先の教育機関及び研究機関に対し、研究に要する費用を補助</p> <p>(3) 試験研究機関活用支援事業 試験研究機関を利用した際に要する費用の一部を補助</p> <p>(4) 企業課題相談支援事業 区内中小企業を対象とし、連携協定締結先の教育機関が行う技術指導や学術相談等に要する費用を支援</p>												
経過	<p>平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 産学連携研究開発支援事業開始</p> <p>平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始</p> <p>平成20年 モノづくり技術向上支援事業（現 企業課題相談支援事業）開始</p> <p>平成20年 連携協定締結（都立産業技術高等専門学校及び山形大学工学部）</p> <p>平成21年 地域課題解決型調査・研究補助事業（現 地域産業活性化研究補助事業）開始</p> <p>試験研究機関活用支援事業を緊急実施</p> <p>平成22年 各事業内容の拡充措置</p> <p>平成24年 地域産業創出プロジェクト推進事業に係る調査委託実施 企業課題相談支援事業開始</p> <p>連携協定締結（首都大学東京）</p> <p>平成26年 企業課題相談支援事業拡充（創業予定者も支援対象に追加）</p> <p>連携協定締結先拡充（東京電機大学、東洋大学及び東京都立産業技術研究センター）</p>												
必要性	区内製造業の「モノづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が重要である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。												
実施方法	( 二部委託 ) ( 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 )												

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	10,675	9,375	13,750	13,002	10,200	10,220
①決算額（27年度は見込み）		3,027	1,631	8,373	11,716	6,182	4,397	10,620
②人件費等		4,072	6,087	9,588	8,945	5,695	7,725	
③減価償却費			2,324	3,732	3,711	2,535	3,251	
【事務分担量】（%）		50	80	120	115	75	100	
合計（①+②+③）		7,099	10,042	21,693	24,372	14,412	15,373	10,620
特定財源				814	6,307			
一般財源		7,099	10,042	20,879	18,065	14,412	15,373	10,620
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	産学連携研究開発助成件数	0	0	2	4	4	1	4
	企業課題相談支援事業利用社数	5	5	5	7	4	0	10
	試験研究機関活用支援助成件数	1	3	4	6	5	10	10
	地域産業活性化補助申請件数	8	7	2	6	9	8	5

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	企業課題相談支援委託費	218	負担金補助等	産学連携研究開発助成費等	4,347	委託料	企業課題相談支援委託費	720
負担金補助等	産学連携研究開発助成費等	5,932	償還金利子等	東京都助成事業返還金	50	負担金補助等	産学連携研究開発助成費等	9,900
償還金利子等	東京都助成事業返還金	32						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	産学連携研究開発助成件数	4	4	1	4	5	
②	企業課題相談支援事業利用件数 (企業課題相談支援補助含む)	7	4	0	10	15	支援利用社数（≠利用回数）
③	試験研究機関活用支援助成件数	6	5	10	10	15	利用社数（≠申請回数）

（問題点・課題分析）	(1) 産学連携による新製品、新技術開発への取り組みが広まる中、更なる産学連携の推進を図るため、区内企業の意向・実態等及び大学の知見等を十分に把握し、効果的なマッチングをしていく必要がある。 (2) 区内企業が求めるシーズ（大学等が持つ技術、アイデア、ノウハウ等）に応えられるよう、その拡充を図る必要がある。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） 1 産学連携補助系事業 8区（台東・江東・目黒・世田谷・北・足立・葛飾・江戸川） 2 研究費補助系事業 実施区なし 3 技術支援系事業 4区（江東・品川・足立・北） 4 公設試活用系事業 5区（江東・品川・足立・北・千代田（財）まちみらい）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業課題相談支援事業に参画する大学等関係機関の情報収集及び企業への情報提供をより一層推進する。	企業課題相談支援事業の紹介チラシを一新し配布するなど、企業への情報提供を積極的に行った。	企業が抱える様々な課題を円滑に解決するため、26年度の利用状況を踏まえて、更なる産学連携推進策を検討する。
②	多様化する企業ニーズに応えるため新たな連携に取組み、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。	3つの大学等と連携協定を締結し、事業の対象等を拡充した。	連携に向けた取組みを継続的に進め、地域産業活性化研究補助事業及び企業課題相談支援事業の対象等を拡充する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

況議 （要 質 問 状）	平成20年 一定 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望について
--------------------------	---

# 事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-07	戦略プラン	○協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	地域産業創出プロジェクト推進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田
		担当者名	宮原	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-03	地域産業創出プロジェクト推進事業			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	25年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	02	新産業・新事業の創出支援		
目的	新ビジネスの発掘や区内産業の活性化を図るため、近隣自治体等とのネットワーク構築や新ビジネスの発掘・支援を積極的に推進する。				
対象者等	区内中小企業・関係支援機関等				
内容	<p>1 地域ビジョンの策定と政策案の立案[25年度新規]</p> <p>(1) 区と大学による会議体組織(産学連携ネットワーク)の運営</p> <p>(2) 課題解決型研究会の実施</p> <p>(3) 事業化マネジメント等</p> <p>2 荒川区ビジネスプランコンテストの開催[25年度新規]</p> <p>地域課題の解決を目的としたテーマ、新事業・新商品創出及び展開に関するビジネスプランを公募し、優秀なビジネスプランを選定することにより、意欲的な個人又は事業者を発掘する。</p> <p>また、当コンテストの開催に際し、事前講習としてビジネスプラン作成講習を、1次書類審査合格者にはブラッシュアップ講習を実施し、起業・創業人材の育成を行う。</p> <p>※平成25年度応募実績：15件(うち3件を奨励賞として決定)</p> <p>※「新製品・新技術大賞」と隔年で交互に開催予定（第2回は平成27年度を予定）</p>				
経過	<p>平成25年度 事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携ネットワークの開催</li> <li>・荒川区ビジネスプランコンテストの開催</li> </ul>				
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。				
実施方法	(一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				
	荒川区ビジネスプランコンテストについては、委託にて実施				

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額						8,415	267
①決算額(27年度は見込み)						5,400	0	4,123
②人件費等						7,485	3,090	
③減価償却費						3,042	1,300	
【事務分担量】(%)						90	40	
合計(①+②+③)		0	0	0	0	15,927	4,390	4,123
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	15,927	4,390	4,123
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ビジネスコンテスト応募者数					15	-	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	賞賜金	600				報償費	賞賜金	956
委託料	実施委託委託	4,800				需用費	消耗品、印刷製本	70
						委託料	実施委託	3,000
						使用料等	会場使用料	97

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	ネットワーク参加機関数		8	8	8	8	
②	ビジネスプランコンテスト応募数		15		30		
③							

（問題点・課題分析）	（1）広報・PR方法などに工夫をし、応募数の増加を図る。 （2）プロポーザルにより決定をした受託事業者のネットワークやノウハウを活用しつつ、連携を図りながら、事業を実施する。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） ビジネスプランコンテスト 実施区：大田・品川・足立・葛飾・千代田・江戸川・中野・港・文京
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	産学連携ネットワークの本格設置に向けて、具体的な活動等について検討し、実行していく。	参加機関の意見交換の場を継続的に設けるとともに、参加機関が連携してセミナー等を複数回開催した。	ネットワーク活動を、より活発にするための方策を検討し実行する。
②	コンテストの内容充実、応募者数の増及び効果的な執行体制の確保を図るため、開催方法や運営委託先選定方法について検討する。	より充実した内容での開催、応募数増加を図るため、他の自治体の同様事業の視察等を積極的に行った。	前年度の検討結果に基づき、実効性の高いコンテストを開催する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、新しい形での企業支援策を検討し実施することにより、産業の創成と活性化を目的としている。参加企業及び関係機関を増やし、適切な制度設計をしながら積極的に推進していく。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------